

第 19 期

計 算 書 類

〔 自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日 〕

日鉄物流株式会社

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 収益認識に関する注記	・・・	5
III. 貸借対照表に関する注記	・・・	5
IV. 損益計算書に関する注記	・・・	5
V. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5
VI. 税効果会計に関する注記	・・・	6
VII. 関連当事者との取引に関する注記	・・・	6
VIII. 1株当たり情報に関する注記	・・・	7

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	70,968	流動負債	51,039
現金及び預金	1,135	電子記録債務	1,651
受取手形	47	営業未払金	10,952
電子記録債権	1,090	短期借入金	14,001
営業未収金	23,067	未払金	12,094
棚卸資産	10,219	未払法人税等	1,166
前払費用	525	未払事業所税	213
短期貸付金	27	未払費用	6,986
未収金	34,754	前受金	420
その他	99	預り金	3,552
		その他	0
固定資産	77,054	固定負債	18,012
有形固定資産	58,975	退職給付引当金	17,409
建物	15,115	特別修繕引当金	176
構築物	2,766	預り保証金	314
機械及び装置	9,664	その他	112
船舶	3,353		
車両及び運搬具	6,301	負債合計	69,051
工具器具及び備品	3,738		
土地	14,709	(純資産の部)	
建設仮勘定	3,326	株主資本	78,588
無形固定資産	314	資本金	4,000
借地権	100	資本剰余金	26,816
ソフトウェア	213	資本準備金	10,538
その他	0	その他資本剰余金	16,278
投資その他の資産	17,764	利益剰余金	47,771
投資有価証券	791	その他利益剰余金	47,771
関係会社株式	4,862	特別償却準備金	109
出資金	6	繰越利益剰余金	47,661
長期貸付金	89		
長期前払費用	5	評価・換算差額等	382
前払年金費用	4,752	その他有価証券評価差額金	382
繰延税金資産	6,361		
差入保証金	847	純資産合計	78,970
その他	194		
貸倒引当金	△ 146	負債及び純資産合計	148,022
資産合計	148,022		

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日 〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		241,310
売 上 原 価		221,751
売 上 総 利 益		19,559
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,194
営 業 利 益		5,364
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	218	
固 定 資 産 売 却 益	46	
そ の 他	570	835
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	108	
固 定 資 産 除 却 損	89	
為 替 差 損	33	
そ の 他	496	727
経 常 利 益		5,472
特 別 利 益		
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	122	
固 定 資 産 売 却 益	264	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	66	
受 取 保 険 金	102	
そ の 他	7	563
特 別 損 失		
災 害 に よ る 損 失	192	192
税 引 前 当 期 純 利 益		5,843
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,338	
法 人 税 等 調 整 額	△ 24	1,314
当 期 純 利 益		4,529

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 2024年4月 1日 〕
〔 至 2025年3月31日 〕

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金			株 主 本 計 資 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剩 余 金	資 本 剩 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剩 余 金		利 益 剩 余 金 合 計	
					特 別 償 却 準 備 金	繰 越 利 益 剩 余 金		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
当期首残高	4,000	10,538	16,278	26,816	201	44,409	44,611	75,427
当期変動額								
剰余金の配当				-		△ 1,369	△ 1,369	△ 1,369
特別償却準備金の取崩				-	△ 91	91	-	-
当期純利益				-		4,529	4,529	4,529
事業再編に伴う承継				-			-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-			-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 91	3,251	3,160	3,160
当期末残高	4,000	10,538	16,278	26,816	109	47,661	47,771	78,588

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
	百万円	百万円	百万円
当期首残高	428	428	75,856
当期変動額		-	-
剰余金の配当		-	△ 1,369
特別償却準備金の取崩		-	-
当期純利益		-	4,529
事業再編に伴う承継		-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 45	△ 45	△ 45
当期変動額合計	△ 45	△ 45	3,114
当期末残高	382	382	78,970

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・ 市場価格のない
株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・ 貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

但し、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

① ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

② その他

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

② 貸倒懸念債権及び
破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 特別修繕引当金

船舶の定期検査等に備えて、過去の修繕実績を基に計上しております。

4. 収益の計上基準

収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社の売上収益は主として鉄鋼製品の海上・陸上輸送、製鉄所構内輸送、重量物輸送等の物流サービスによるものであります。

- | | |
|-----------------------|--|
| (1) 一時点で充足される履行義務 | 主として鉄鋼製品の陸上輸送、製鉄所構内輸送、重量物輸送等の物流については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。 |
| (2) 一定期間にわたり充足される履行義務 | 内航海運事業については、履行義務の進捗に応じて航海日割基準により収益を認識しております。 |

II. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益の計上基準」に記載の通りであります。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 191,551 百万円

2. 保証債務

子会社のファクタリング債務および金融機関との取引に対し債務保証を行っております。

NIPPON STEEL LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. 1,351 百万円

PT. NIPPON STEEL LOGISTICS INDONESIA 563 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 13,709 百万円

短期金銭債務 19,419 百万円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 170,637 百万円

仕入高 25,184 百万円

営業取引以外の取引による取引高 696 百万円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の総数 1,870,481株

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、退職給付引当金に係る将来減算一時差異であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、特別償却準備金、圧縮記帳積立金、その他有価証券評価差額金であります。

当社は、日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）及び「地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律」（令和7年法律第7号）が令和7年3月31日に公布され、令和8年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引上げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.60%から令和8年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については31.50%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は100百万円増加し、法人税等調整額が105百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ減少しております。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社	日本製鉄㈱	被所有 直接 100%	鉄鋼製品及び製鉄原料の輸送を受託 金銭の貸借等	営業取引	鉄鋼製品の輸送等	170,195	営業未収金 前受金	13,422 223
				営業取引 以外の取引	資金の預け入れ 資金の預け入れによる受取利息 資金の借入 資金の借入による支払利息	△ 0 0 △ 998 96	その他流動資産 短期借入金	- 14,001

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場動向、総原価等を勘案して協議したうえ、決定しております。

(注2) 資金の預け入れ及び資金の借入による取引金額は、期中における増減額（純額）を記載しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
子会社	NIPPON STEEL LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.	所有 間接 49%	保証債務等	営業取引 以外の取引	保証債務	1,351	-	-
				営業取引 以外の取引	資金の貸付 資金の貸付による貸付利息 保証債務	△ 598 5 563	短期貸付金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場動向、総原価等を勘案して協議したうえ、決定しております。

(注2) 資金の貸付による取引金額は、期中における増減額（純額）を記載しております。

(注3) 保証債務は金融機関からの借入等に伴う保証債務であります。

3. 兄弟会社等

(単位:百万円)

種 類	会社等の 名 称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	日鉄ファイナ ンス㈱	なし	営業債権の譲渡	営業取引 以外の取引	営業債権の譲渡	104,159	未収金	33,958

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場動向等を勘案して協議したうえ、決定しております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	42,219円32銭
1株当たり当期純利益	2,421円46銭